

比較経済研究所

【2024年度大学評価総評】

今回の評価のもとになる2024年度自己点検・評価シート、2023年度中期目標・年度目標達成状況報告書、2024年度中期目標・年度目標達成状況報告書を拝見する限り、比較経済研究所自身による「現状分析」及び「各基準の改善・向上」の回答は、ほとんど全ての項目において例年通り役割を果たしているとのことであり、長年の経験によって培われ、築きあげられてきた基盤によって確実に当研究所が機能していることは極めて評価に値する。特に内部質保証に関しては、年度末に外部評価委員を比較経済研究所にお招きし、外部評価を依頼していることは特筆に値する。

研究活動に関しては、これまでを引き継いだ形での比較研シリーズ・英文ジャーナルの刊行、比較研シリーズプロジェクト、兼担プロジェクトの実施も確実に進められており、社会貢献という意味では、学内で講演会、シンポジウムを昨年度も複数回開催し、今年度も同様な計画を立てておられるということで、極めて堅実かつ確立した研究組織であるといえよう。

さらに期待される研究所と大学院の連携については、本年度より本学博士修了者を対象とする法政大学附置研究所研究員の募集も開始しており、グローバル化についても比較研シリーズ・プロジェクトの代表者にベトナム、中国出身者がいるのをはじめ、プロジェクト・メンバーに海外からの研究者が増えているなど、人材育成や国際化に向けて着実な改革を進めていることが高く評価できる。

大学基準協会の第4期大学基準に基づいた評価項目の充足状況の確認

2024年度自己点検・評価シートに記載された
I 現状分析を確認

すべての評価項目で「はい」が選択されており、充足していることが確認できた。

【2024年度自己点検・評価結果】

I 現状分析

基準1 理念・目的

1.1 大学の理念・目的を適切に設定すること。また、それを踏まえ、学部及び研究科の目的を適切に設定し、公表していること。

1.1①研究所（センター）の理念・目的を明らかにしていますか。	はい
1.1②研究所（センター）の理念・目的を規則等に明示し、かつ教職員及び学生に周知し、社会に対して公表していますか。	はい
【根拠資料】	
当研究所のウェブサイトの ICES 概要に理念・目的を明記し、利用案内にて利用資格や資料の閲覧方法を周知しています。 https://www.hosei.ac.jp/ices/gaiyo/ https://www.hosei.ac.jp/ices/riyo-annai/	

基準2 内部質保証

2.1 内部質保証のための方針を適切に設定していること。また、教育の充実と学習成果の向上を図るために、内部質保証システムを整備し、適切に機能させていること。

2.1①研究所（センター）において、研究所長（センター長）及び運営委員会等の権限や責任を明確にした規程を整備し、規程に則った運営が行われていますか。	はい
2.1②研究所（センター）において、自己点検評価結果を活用して改善・向上に取り組んでいますか。	はい
【根拠資料】	
2023年度運営委員会議事録	

基準3 教育研究組織

部局による自己点検・評価は実施しない

基準4 教育・学習

部局による自己点検・評価は実施しない

基準5 学生の受け入れ

部局による自己点検・評価は実施しない

基準6 教員・教員組織

部局による自己点検・評価は実施しない

基準7 学生支援

部局による自己点検・評価は実施しない

基準8 教育研究等環境

- 8.1 研究活動に関わる支援、条件整備を通じ、研究活動の促進を図っていること。また、健全な研究活動のために必要な措置を講じていること。

8.1①「法政大学研究倫理規程」に沿って、学生も含めて研究倫理の遵守を図る取り組みを行っていますか。	はい
【根拠資料】	
当研究所のウェブサイトの所員紹介に専任研究員、兼任研究員が掲載されています。全員、科学研究費補助金を獲得、または応募しており、必要となるコンプライアンス研修や研究倫理に関する研修を受講しています。 https://www.hosei.ac.jp/ices/gaiyo/ 加えて昨年度よりプロジェクト応募書類に、研究倫理の遵守を確認するチェック欄を設けた。	

基準9 社会連携・社会貢献

- 9.1 社会連携・社会貢献に関する方針に基づき、社会連携・社会貢献に関する取り組みを実施していること。また、教育研究成果を適切に社会に還元していること。

9.1①「研究及び社会貢献に関する方針」のもと、学外機関、地域社会等との連携、大学が生み出す知識、技術等を社会に還元する取り組みを行っていますか。	はい
【根拠資料】	
これらの取り組みについては、年次活動報告または当研究所のウェブサイトの研究活動のページに、最近および過去の研究活動が掲載されています。研究会だけでなく、講演会やシンポジウムも開催されています。 https://www.hosei.ac.jp/ices/kenkyu/ https://www.hosei.ac.jp/ices/gaiyo/	

基準10 大学運営

部局による自己点検・評価は実施しない

上記の現状分析結果において、【いいえ】と回答した項目があった場合は、その理由と改善計画について記入してください。

大学基準	【いいえ】と回答した点検・評価項目を記述してください
基準を選択してください	
【いいえ】と回答した理由と、改善の必要がある場合、改善計画について記述してください。	

II 改善・向上の取り組み**1 2023年度 大学評価委員会の評価結果への対応**

【2023年度大学評価結果総評】（参考）

比較経済研究所の設立目的は、「日本および諸外国とりわけ東・東南アジア地域の経済について国際比較の観点を重視して、包括的な研究を遂行すること」にあり、「国際比較の観点から、わが国を中心とするアジア諸国と先進諸国の経済社会分析を推進する」という中期目標に沿った研究活動が地道に進められていると高く評価できる。

質保証の観点からは、質保証委員会による自律した保証体制だけでなく、隔年で外部の第三者評価を受けるしくみがあり、コンプライアンス研修や研究倫理に関する研修など研究倫理を遵守する必要な措置も講じられており、研究所の研究活動を推進するための積極的な取り組みが認められる。

内外の専門家からなる共同研究チームを組織して推進されてきた研究プロジェクトの成果を広く社会に還元する講演会などの取り組みも継続的に進めてきており、コロナ禍による一番困難な時期を脱した2022年度の評価結果は上々であったことも頷ける。2023年度には、3年以上開催できていない比較研シリーズプロジェクトを中心とした国際コンファレンスが企画されていたり、前年度に高い評価を受けた大学院経済学研究科との連携事業を2023年度も引き続き企画されており、今後のさらなる活発な研究活動が期待される。

【2023年度大学評価委員会の評価結果への対応状況】

2023年度は学部生向けの公開講演会をハイブリッドで行い、対面の教室に多くの学生が参加した。一方、大学院経済学研究科と連携した連続講演会は、社会人大学院生や教員を主な対象としており、オンラインで行われ、多くの参加者があった。比較研シリーズプロジェクトのコンファレンス・研究会はいずれも対面で行われ、プロジェクトメンバー間で活発な議論が交わされた。共同研究を深めるために対面を重視するものの、集まりの趣旨や参加者の都合に応じてオンラインを活用していく方針である。

2024年度も、比較研シリーズプロジェクトで国際コンファレンスも企画されており、比較研ならではの研究活動を続けていく予定である。また、毎年発行している学術雑誌について、本年度は2つの特集を予定している。

2 各基準の改善・向上

基準6 教員・教員組織

6.3 教育研究活動等の改善・向上、活性化につながる取り組みを組織的かつ多面的に実施し、教員の資質向上につなげていること。

6.3①研究所（センター）内で教員の研究活動や社会貢献等の諸活動の活性化や資質向上を図るために、組織的な取り組みを行い、成果を得ていますか。	S. さらに改善した又は新たに取り組んだ A. 概ね従来通りである又は特に問題ない B. 更なる改善が必要な点がある又は改善を困難とする要因がある。	A（概ね従来通りである又は特に問題ない）
上記項目について【SまたはB】と回答した場合は、その内容について記述してください。 Sの場合は、改善した取り組みや新たな取り組み、成果を記述してください。 Bの場合は、改善計画又は改善を困難とする要因について記述してください。		

基準9 社会連携・社会貢献

9.1 社会連携・社会貢献に関する方針に基づき、社会連携・社会貢献に関する取り組みを実施していること。また、教育研究成果を適切に社会に還元していること。

9.1②社会連携・社会貢献に関する取り組みにより、地域や社会の課題解決等に貢献し、大学の存在価値を高めることにつながっていますか。	S. さらに改善した又は新たに取り組んだ A. 概ね従来通りである又は特に問題ない B. 更なる改善が必要な点がある又は改善を困難とする要因がある。	A（概ね従来通りである又は特に問題ない）
上記項目について【SまたはB】と回答した場合は、その内容について記述してください。 Sの場合は、改善した取り組みや新たな取り組み、成果を記述してください。 Bの場合は、改善計画又は改善を困難とする要因について記述してください。		

III 2023年度中期目標・年度目標達成状況報告書

評価基準	理念・目的
------	-------

中期目標	国際比較の観点から、わが国を中心とするアジア諸国と先進諸国の経済社会分析を推進する	
年度目標	法政大学内とともに、他大学、研究機関、企業の研究者とのネットワークを構築しつつ、研究成果の一部を書籍等で社会に公開する	
達成指標	書籍を1冊以上刊行する。英文学術ジャーナルを1冊以上刊行する。	
年度末報告	執行部による点検・評価	
	自己評価	A
	理由	比較研シリーズ1冊と、英文学術ジャーナル1冊を刊行した。2013年3月発行以降の比較研シリーズについて、電子書籍を出版した。
	改善策	－
評価基準	内部質保証	
中期目標	定期的に内部評価を行う	
年度目標	質保証委員会を開催し、その結果を研究所の運営にフィードバックする	
達成指標	質保証委員会報告書を作成し、運営委員会に報告する	
年度末報告	執行部による点検・評価	
	自己評価	A
	理由	2月27日に質保証委員会を開催して報告書を作成し、3月2日の運営委員会で報告した。2月22日に2名の外部評価委員を比較研に招き、外部評価をしていただいた。
	改善策	－
評価基準	研究活動	
中期目標	理念・目的に沿った研究を推進する	
年度目標	法政大学内、他大学、研究機関、企業と連携したプロジェクトにより研究を推進する。特に大学院生、大学院卒業生をプロジェクトに加えて、研究発表の場を提供する	
達成指標	各プロジェクトで研究会を行うとともに、コンファレンスまたはシンポジウム等を開催する	
年度末報告	執行部による点検・評価	
	自己評価	A
	理由	比較研シリーズプロジェクトにおいて、中間報告コンファレンスと2回の研究会、および、2回のシンポジウムと書評会を実施した。コロナの影響がまだあった昨年度よりは活発に行われたが、より活発な活動が望まれる。
	改善策	－
評価基準	社会連携・社会貢献	
中期目標	研究成果を学部生、大学院生、卒業生、一般市民に公開する	
年度目標	学内で講演会、または、シンポジウムを実施する。昨年に引き続き、大学院経済学研究科と連携事業を行う	
達成指標	学内で講演会、または、シンポジウムを2回以上開催する	
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	A
	理由	6月と11月に主に学部生に向けた公開講演会をハイフレックスで行い、10月に大学院との連携事業として、本学大学院出身者による基調講演とパネル・ディスカッションをオンラインで行った。対面で多くの学生が参加するようになったものの、さらに広報を充実して多様な参加者を集める必要がある。
	改善策	法政大学の「WEB 掲示板」を使った広報なども考えられる。
【重点目標】 研究活動の年次目標である、「法政大学内、他大学、研究機関、企業と連携したプロジェクトにより		

<p>研究を推進する。特に大学院生、大学院卒業生をプロジェクトに加えて、研究発表の場を提供する」</p> <p>【目標を達成するための施策等】</p> <p>比較研シリーズを中心としたプロジェクトのコンファレンスを行うとともに、大学院連携強化事業として、大学院生、大学院卒業生を報告者、オーディエンスとするシンポジウム等を開催する</p>
<p>【年度目標達成状況総括】</p> <p>比較研シリーズ出版、英文ジャーナル出版を、例年通りに行った。比較研シリーズプロジェクトでは、研究会、シンポジウムなどが、コロナ影響があったここ数年と比較して活発に行われた。学部生向けの公開講演会を2回、ハイフレックスで行い、多くの学部生が対面で参加した。大学院連携強化事業として、本学大学院卒業生による基調講演とパネルディスカッションをオンラインで行った。コロナ禍よりは活発な研究活動が行われているが、より活発な研究会・コンファレンス等の開催が望まれる。また、公開講演会においては、多くの経済学部生が出席しているものの、広報を工夫して、より多様な出席者を集める工夫が必要である。</p>

IV 2024 年度中期目標・年度目標

評価基準	理念・目的
中期目標	国際比較の観点から、わが国を中心とするアジア諸国と先進諸国の経済社会分析を推進する
年度目標	法政大学内とともに、他大学、研究機関、企業の研究者とのネットワークを構築しつつ、研究成果の一部を書籍等で社会に公開する
達成指標	書籍を1冊以上刊行する。英文学術ジャーナルを1冊以上刊行する。
評価基準	内部質保証
中期目標	定期的に内部評価を行う
年度目標	質保証委員会を開催し、その結果を研究所の運営にフィードバックする
達成指標	質保証委員会報告書を作成し、運営委員会に報告する
評価基準	研究活動
中期目標	理念・目的に沿った研究を推進する
年度目標	法政大学内、他大学、研究機関、企業と連携したプロジェクトにより研究を推進する。特に大学院生、大学院卒業生をプロジェクトに加えて、研究発表の場を提供する
達成指標	各プロジェクトで研究会を行うとともに、コンファレンスまたはシンポジウム等を開催する
評価基準	社会連携・社会貢献
中期目標	研究成果を学部生、大学院生、卒業生、一般市民に公開する
年度目標	学内で講演会、または、シンポジウムを実施する。昨年に引き続き、大学院経済学研究科と連携事業を行う
達成指標	学内で講演会、または、シンポジウムを2回以上開催する
【重点目標】	
研究活動の年次目標である、「法政大学内、他大学、研究機関、企業と連携したプロジェクトにより研究を推進する。特に大学院生、大学院卒業生をプロジェクトに加えて、研究発表の場を提供する」	
【目標を達成するための施策等】	
比較研シリーズを中心としたプロジェクトのコンファレンスを行うとともに、大学院連携強化事業として、大学院生、大学院卒業生を報告者、オーディエンスとするシンポジウム等を開催する	